



てき丸君News 第69号

発行：公益社団法人全国産業資源循環連合会

〒106-0032 東京都港区六本木3丁目1番17号

TEL 03-3224-0811 FAX 03-3224-0820

<https://www.zensanpairen.or.jp>

第47回理事会・令和2年賀詞交歓会を開催

当連合会は、第47回理事会及び令和2年賀詞交歓会を1月16日に東京都港区元赤坂の明治記念館にて開催しました。賀詞交歓会には、環境省等の関係省庁及び関係団体のご来賓をはじめ、都道府県協会、当連合会賛助会員等の大勢の皆様にご来場いただきました。

まず、賀詞交歓会の開催前に行った理事会では、①部会運営委員会委員の選任について、②役員等の改選スケジュールについて、③令和2年度（2020年度）事業計画骨子案について、④令和元年度の産業廃棄物適正処理センター基金への出えんについて、などが協議されたほか、令和2年度税制改正要望の結果等が報告されました。

また、賀詞交歓会には、総勢約270名の皆様にご来場いただきました。ご来賓を代表して加藤鮎子環境大臣政務官をはじめ環境省幹部の方々にご挨拶いただき、公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団の加藤幸男理事長の音頭により乾杯しました。最後に、粥川長司連合会副会長（一般社団法人岐阜県産業環境保全協会理事長）の中締めで散会しました。



挨拶される加藤環境大臣政務官（左）と永井連合会会長

全国正会員事務局責任者会議を開催

令和元年度第2回正会員事務局責任者会議を1月31日、東京都港区のアジュール竹芝で開催しました。

今回の事務局責任者会議は、令和2年度における事業運営を議題として、①役員改選スケジュール、②令和2年度事業計画骨子、③令和2年度産業廃棄物処理実務者研修会の開催、④令和2年度許可等講習会に係る業務委託契約、⑤令和2年度電子マニフェスト運用支援事業、⑥連合会マニフェスト等の注文受け付け時間の変更等について意見交換を行いました。また、会議には環境省廃棄物規制課の小岩総括補佐が出席され、「産業廃棄物処理業界の災害対応力向上に向けて（案）」及び「廃棄物処理における新型コロナウイルス対策の実施等について」の説明を行っていただきました。



（総務部・古川）

委員会より

●教育研修委員会●

令和元年度第1回教育研修委員会を1月14日に開催しました。議題は「令和2年度許可等講習会事業について」、「許可等講習会全面Web申込みへの対応について」、「許可等講習会連合会講師（業務管理）の選任についての考え方」、「許可等講習会テキストの修正提案の取り扱いについて」でした。

令和2年度の事業内容及び2022年度の全面Web化に向けた現段階の状況を報告し、それらについて意見交換を行いました。

（調査部・戒能）

●災害廃棄物委員会●

災害廃棄物委員会は、1月17日に第4回会合を開催しました。委員会では第2回から第4回までの3回で被災地協会からの事例報告をお聴きすることとしていて、今回は福岡県協会及び熊本県協会からの事例発表と意見交換を行い、続いて、環境省から産業廃棄物処理業界の災害対応力向上に向けてのお話を伺い、意見交換を行いました。

（総務部・中込）

連合会便り

●産廃処理業景況動向調査結果について（2019.7-9月期）●

2019.7-9月期の景況判断DIは、前期の▲22から▲17となり、3期ぶりに改善いたしました。経営上の問題点を見ると、9期連続で「従業員の不足」が1位となり、深刻な人手不足が続いています。（詳細につきましては、以下のホームページよりご確認ください）（事業部・本多）

<https://www.zensanpairen.or.jp/activities/report/>

全国産業資源循環連合会政治連盟第51回理事会を開催

全国産業資源循環連合会政治連盟の第51回理事会を1月16日に明治記念館で開催しました。

國中政治連盟理事長より「昨年4月、産業・資源循環議員連盟の総会において産業廃棄物処理業界の当面の課題である、人材育成・確保及び再生品の利用促進に関するPT報告書がまとめられました。人材育成・確保及び再生品の利用促進について連合会は、業務主任者試験等準備検討委員会及び建設汚泥再生品等の利用促進に関する検討会を設けて、環境省、国土交通省の支援協力を得て取り組むことになりました。今年は廃掃法ができて、50年の節目の年です。引続きこの取組の流れを推し進めて、振興法案大綱の法案化の実現につなげていきたいと思えます。本日は、2月21日に福島市で開催する第18回産業資源循環連合会政治連盟代議員会の議題案を中心にご議論いただきたい」と挨拶がありました。

主な議題は、次の通りです。

(1) 第18回全国産業資源循環連合会政治連盟代議員会開催について

①第1号議案「2019年活動報告(案)及び収支決算報告(案)」、②第2号議案「令和2年令和3年代議員及び理事・監事の選出」、③第3号議案「令和2年活動計画(案)及び収支予算(案)」

(2) 令和2年度税制改正に関する要望について(結果報告)

(3) 産業・資源循環議員連盟PT報告書のフォローアップ状況

①業務主任者制度について、②外国人技能実習制度の導入について、③建設汚泥再生品等の利用促進について

議題について議論がなされ、原案どおり承認されました。

なお、議連PT報告書を踏まえた活動や今後の衆議院選挙等の支援にあたっては、必要となる資金の確保が課題であることが共有されました。資金確保の講演会を実施した理事より、具体的な事例の紹介があり、今後の取り組みの参考として検討することとなりました。

また、最終処分場の維持管理積立金の損金算入率が来年度から6割となったことから、2年後の要望においては従来の要望内容に加え、新たな検討が必要であるとの意見が出されました。（政治連盟・土井）

●INDUST 2月号特集「市町村から民間へ一廃受託の新たな動き」●

廃プラスチックの国内循環を受けて施設を新設、増設するにしても、安定したごみの確保ができるかが課題になります。また、東京オリンピック・パラリンピック開催後の建設需要減、食品ロス削減に向けた動きも廃棄物処理事業には影響が考えられるため、中間処理を保有する産廃処理業者には、一廃の中間処理を事業に取り込む事業者もいます。

一廃処理施設については運営をプラントメーカーなどに委託する例が年々増えていますが、処理の効率化、財政ひっ迫、自治体間の広域化が進展しないことで、施設を新設するのではなく、近隣の産廃事業者に委託する動きもあります。処理施設が老朽化し、新設の処理施設の利用の目途が立たない自治体にとっては、産廃処理業者に頼らなければごみ処理事業が進まない例もあります。

2月号では一廃の中間処理を産廃事業者に委託している自治体と、一廃処理事業に取り組んでいる産廃処理事業者による一廃中間処理事業の可能性について紹介します。（事業部・東方）

- 主な行事予定 - (2月14日～3月17日)

【2月】

14日 九州地域協議会（長崎）
16日 産業廃棄物処理検定（廃棄物処理法基礎）
20日 安全衛生委員会
21日 全国正会員会長理事長会議（福島）
27日 中国地域協議会（岡山）

28日 近畿地域協議会（兵庫）

【3月】

4日 最終処分部会運営委員会
10日 理事会
17日 建設汚泥再生品等利用促進検討会